



PRESS RELEASE

2017 年 10 月 19 日 株式会社インターネットイニシアティブ 平田機工株式会社

IIJと平田機工が「スマートファクトリー」分野でビジネス協業を開始

-- IoT の利活用を促進し、様々な産業の生産ラインにおいて究極の運用効率化を目指します --

株式会社インターネットイニシアティブ(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:勝 栄二郎、以下 IIJ) と平田機工株式会社(本社:熊本県熊本市、代表取締役社長:平田 雄一郎、以下 平田機工)は、IoT 技術を最大限に活用し、国内外の様々な産業における生産工程の「スマートファクトリー(※)」化に向け、 協業することで合意いたしました。

IIJ では、モバイル通信やクラウドなど強力なインフラ基盤のもと、IoT サービス、システムの障害予兆検知、遠隔管理システムなど、さまざまな情報通信技術(ICT)を有しています。平田機工では、産業用ロボット等機器の製造から生産ラインの設計・組み立てまでを包含した生産システムを提供しています。このたびの協業により、両社が持つ高度な技術や豊富な知見を融合させることで、運用効率の高い最適なスマートファクトリーを目指します。

※ スマートファクトリー: IoT や産業用ロボットなどを活用し、モノづくり現場における生産管理の自動化と最適化をとおして、作業プロセスの改善を行うことのできる生産環境を指します。

協業による両社の活動

1. IoT を活用した生産設備の効率的な運用管理

IIJの IoT サービスなどを活用し、平田機工が提供する生産設備に IoT センサーを組み込み、ハードウェア故障の予兆検知による設備の予防処置や予防保全を行います。生産設備の運用状況に関する情報はクラウド上に収集・可視化し、ポータルサイトで一元的に運用管理することで保守点検の人員の最適化や対処工数の削減を実現し、生産比率の向上とコスト競争力の強化を図ります。設備の運用状況は Web 上でセキュアに閲覧できるため、国内に限らず海外における工場の遠隔管理にも有用です。

- (ア) 生産設備機器の故障予兆検知による予防処置・保全の実現
- (イ) 生産設備機器の設定情報を一元管理することによるリモートメンテナンスの実現
- (ウ) セキュアなグローバルネットワークを用いた世界の工場の遠隔監視の実現 これらは 2017 年 12 月を目途に平田機工のデモ環境で検証を行い、2018 年夏よりサービスの 提供開始を目指します。
- 2. 生産ラインのより一層効率的な運用稼働

生産ライン全体の運用効率を上げるため、稼働状況に関するあらゆる情報を収集し分析することで、 設備全体を捉えた保全計画や生産管理の最適化を見据えた開発を進行させ、製造プロセスの高 度化に活かしてまいります。 IIJと平田機工では今後、医療・ヘルスケアなどさまざまな分野への展開や、新規の事業開発を含め、協業範囲を拡大してまいります。

■IIJ について

株式会社インターネットイニシアティブ (IIJ、東証第一部 3774) は、1992 年、日本企業として初めての商用インターネットサービスプロバイダとして設立されました。現在では、IIJ グループとして約 10,000 社の法人顧客に対して、インターネット接続、アウトソーシングサービス、WAN サービス、クラウド等の各種ネットワークサービスから、システム構築、運用管理などのシステムインテグレーションまで、総合的なネットワーク・ソリューションを提供しています。IIJ に関する詳細は www.iij.ad.jp/ をご覧ください。

■平田機工について

平田機工株式会社(東証第一部 6258)は、1951 年に設立し、世界 40 か国以上のお客様に最適なシステムをご提供している生産設備のシステム・インテグレーターです。常に新たな市場と技術に挑戦し続けて培った、もの造り力とエンジニアリング力により、ソフト・ハードの両面において、開発・提案、設計、製作、試運転、生産立ち上げまで一貫生産することで、自動車関連生産設備、半導体関連生産設備、家電関連その他の生産設備等、あらゆる産業分野における世界中のお客様から高い評価をいただいております。

報道関係お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ 広報部 荒井、増田

TEL: 03-5205-6310 FAX: 03-5205-6377

E-mail: press@iij.ad.jp

www.iij.ad.jp/

平田機工株式会社 執行役員経理部長 兼 IR·広報担当 藤本

TEL: 096-272-5558 FAX: 096-272-3618

E-mail: hirata_info@hirata.co.jp

www.hirata.co.jp/

※ 本プレスリリースに記載されている社名、サービス名などは、各社の商標あるいは登録商標です。